

開催地名	埼玉県 鴻巣市
開催日時	令和7年2月15日(土)14:00～16:00
開催場所	鴻巣市文化センタークレアこうのす 小ホール
語り部	澤畠 博(千葉県四街道市)
参加者	鴻巣市 自治会長143名
開催経緯	本市では令和元年東日本台風で初となる避難指示を発令したが、その後大規模な災害が発生していない現状である。そのため、市内各自治会において防災意識が低下しており、共助力に不安が見られるほか、公助への期待が強まりすぎている。よって防災意識の向上のため開催した。
内容	(1) はじめに 自己紹介 講演者は、15年前から四街道市の危機管理官として防災対策に従事している。「市民のために私は働く」「住民のために私は働く」という信念のもと、土日や時間外を問わず、防災活動に取り組んできた。 自衛隊に15年間勤務した後、浦安市の危機管理官として東日本大震災に対応。その後、東京の防災危機管理コンサルタントとしての研究員経験を経て、現在の職務に就いた。 担当地域について 鴻巣市は埼玉県中央部に位置し、荒川や元荒川など複数の河川が縦断する地域である。市内は、大宮台地や河川沿いの低地が広がる平坦な地形で、海拔は13メートルから28メートルの範囲にある。しかし、この地域の地下には関東平野北西縁活断層帯が存在し、大地震のリスクが指摘されている。 これまでに、平成23年の東日本大震災、令和元年の東日本台風などの大規模災害を経験したが、幸いにも人的被害はなかった。現在、市の地域防災計画では、「災害発生を前提とした防災対策」を掲げ、平時からの自助・共助・公助の連携強化を推進している。 (2) 令和6年能登半島地震の被害と教訓 地震発生の背景 令和6年1月1日16時10分頃、能登半島地震が発生。マグニチュード7.6、震源の深さ約16キロで、阪神淡路大震災(M7.3)を上回る規模だった。震源地は石川県珠洲市で、今まで知られていなかった断層が動いたとされている。 国内には約2,000の活断層が存在するとされるが、多くは地下に埋もれており、実際の活動が地表に現れることは少ない。鴻巣市の地下にも活断層があるが、どこでどのような動きが起こるかは予測が難しい。このため、今回の地震のように「想定外の断層」が動く可能性を常に考慮しなければならない。 また、国の地震発生予測地図では、能登半島は地震発生リスクが低い地域とされていた。対照的に、鴻巣市は地震発生の可能性が非常に高い地域とされている。今回の地震は、直下型地震が「どこでも発生し得る」ことを改めて示した。 地震発生の予兆 能登半島では過去3年間にわたり群発地震が続いていた。群発地震は大規模地震の前兆である可能性が指摘されており、特にスロースリップ現象(断層がゆっくりずれる現象)が観測されていた。かつてはスロースリップは大地震には繋がらないと考えられていたが、東日本大震災でも同様の現象が確認されており、現在では前兆とみなされるようになっている。 令和4年6月と令和5年5月に、比較的大きな地震が発生していたにも関わらず、石川県では「これ以上の大地震は来ない」との油断があった。結果として、耐震化の遅れや共助の整備不足を招き、被害の拡大を許してしまった。 被害の状況 この地震では、建物倒壊、山の斜面崩壊、津波の襲来、火災の発生といった複合的な被害が発生した。特に、ライフラインの途絶(電気・水道・交通)によって、多数の孤立集落が発生し、救助活動が困難を極めた。 石川県が発表した人的被害は死者504人、うち276人が災害関連死であった。これは「本来なら助かるはずだった命」が、避難環境や支援の遅れによって失われたことを意味している。

	(3) その後のこと(避難所生活) 避難所運営の課題と対策 避難所の運営は、事前の準備が不可欠である。 特に、以下のような課題が発生するため、早急な対応が求められる。 ・雑魚寝状態の改善(プライバシーの確保) ・トイレ問題と衛生管理(感染症対策、女性や高齢者への配慮) ・水・食糧・寝具の確保(迅速な物資支援) ・障害者・病人・高齢者への対応(災害弱者のケア) ・生活ルールの確立と防犯対策(犯罪防止) 特に、避難所のトイレ問題は重要であり、衛生管理が不十分だと感染症の発生、食事や水分摂取の抑制による健康被害、心理的不安の増加に繋がる。 能登半島地震では、災害関連死の54.8%が避難所で発生した。これは、避難所の環境整備が適切に行われなかったことが大きな要因である。 (4) まとめ 首都直下型地震への備え ・南関東では今後30年の間にM7クラスの地震が発生する確率は70% ・南海トラフ地震の発生確率は80%に引き上げられている ・鴻巣市でも大規模地震のリスクが高いとされている 風水害への備え ・奥能登豪雨では1時間に100mmを超える集中豪雨が発生 ・線状降水帯が発生すると、大規模な河川氾濫や土砂災害のリスクが高まる ・近年の台風は進路の不確実性が増し、対策が困難になっている 自助・共助・公助の重要性 ・市役所だけでは対応できないため、自治会や地域の共助が不可欠 ・災害発生後、外部支援が届くまでの「72時間」は自助・共助が最も重要 ・避難所運営には、公助と共助の協力が必要 「備えが救える命を増やす」という意識を持ち、一人ひとりが主体的に防災対策を実践することが求められる。
開催地より	講演後、各自治会からの問い合わせや、職員出前講座の申し込みが増加したため、大きな効果があったと考えられる。語り部の方とは講演内容の調整等多くの場面で相談に乗っていただいた。今後も市民の防災意識の向上に努めたい。